

消費税税率の引き上げについて

平成25年10月1日

日本チェーンストア協会

会長 清水 信次

安倍総理が、消費税8%の引き上げを経済対策と併せて発表された。

日本が直面している社会保障、医療、介護、年金、弱者救済生活保護並びに急速に進行する少子高齢化、人口減少社会を支えていくとともに、デフレ脱却を確かなものとするために必要な判断と受け止め、総理の決断を支持する。

68年前、日本全国主要都市150以上が焦土と化し、400万人の国民が戦死し昭和20年8月15日終戦を迎えた。当時、1,000万人の食糧不足による餓死者が出るといわれた国民が廃墟の中から立ち上がり、家、食糧、働く職場も無い中で7年間にも及ぶ厳しい米軍の占領下で堪え難きを堪え、忍び難きを忍んで政官民一体となって祖国復興に邁進し、占領が終結し独立後、僅か16年間で世界第二の経済大国に成長し、以後45年間もの間、平和で世界最高かつ安全安心な国民生活が営まれた。

本来、日本国民は危機に直面すると強力な国民性が発揮されると言われ、明治維新や昭和20年の敗戦で実証されており、自信と誇りを持つべきである。

現在の日本社会と日本経済が置かれている状況に鑑みれば、今こそ、政官民一体となりプラス発想に立った前向きな歩みを進めていくことが重要である。流通業界においても、明るい兆しが見えつつある消費が消費税引き上げによる影響を乗り越えてしっかり回復し、定着するよう、関係者の皆様とともに一層の努力をしていかなければならない。

また、本日施行された「消費税転嫁対策特別措置法」に関しては、本法の有効期限である平成29年3月末以降においても事業者の選択により本体価格表示が続けられるよう、「総額表示の義務づけの廃止」の恒久化を強く求めるものである。

以上